

**令和 3 年度スポーツ庁委託事業**  
**スポーツスペース・ボードレスプロジェクト**  
**(学校体育施設の有効活用推進事業)**  
**報告書**

**～地域における大学スポーツ資源の有効活用～**

**令和 4 年 3 月**  
**愛知学院大学**

## 目次

### 第1章 本事業の概要

- 1. 事業の背景 ..... 2
- 2. 現状の課題および事業目的 ..... 5
- 3. 事業目標 ..... 6
- 4. 事業計画および実施方法・実施体制 ..... 7

### 第2章 事業内容

- 1. ICTを活用したスポーツ施設利用管理システムの構築 ..... 8
- 2. 先行事例の視察 ..... 11
- 3. コンソーシアムにおける意見交換と事業の実施 ..... 12
- 4. 個人利用可能施設の一般開放の促進 ..... 15

### 第3章 事業検証からみた今後の可能性と課題

- 1. 利用可能施設（貸出施設）の拡大 ..... 20
- 2. 自治体や地域団体との連携・地域の「スポーツ資源」としての役割 ..... 21

## 第1章 本事業の概要

### 1. 事業の背景

#### (1) 本学のキャンパス増設による既存キャンパスの空洞化

本学の所在地は、愛知県東部の日進市にあり、9学部16学科を有する総合大学である。大学の都心回帰の流れを受け、2014年度に名古屋市北区に名城公園キャンパスを開設した。2013年度には約9500名の学生が日進キャンパスに通学していたが、名城公園キャンパス開設後には、商学部・経営学部・経済学部の2年生～4年生（約2300人）が移転した。2020年度から、前述の学部の1年生と法学部の学生（約2400人）が名城公園キャンパスに通学することとなり、日進キャンパスを利用する学生が半減することにより、日進キャンパスの空洞化が問題となっている。

日進キャンパスのスポーツ施設については、主に授業やクラブ活動で利用されている。授業においては、1年次開講の「スポーツ科学Ⅰ・Ⅱ」が一部の学部を除き必修科目となっているため、スポーツ施設が利用されていた。しかし、キャンパス移転により、開講数が減ったため、利用回数、利用者数が減少した。また、クラブ活動での利用については、キャンパス分割により、既存のクラブの部員数が減少傾向となっている。今後、このような状態が続くのであれば、クラブでの利用数、利用頻度も減ってくるのではないかと予想される。

一方で、日進キャンパスのスポーツ施設は、東海地方でも有数の規模・機能を誇っている。具体的な施設としては下表（図表1）の通りである。これらの施設は、全てのキャンパスに通う学生が利用可能である。しかし、新たに開設した名城公園キャンパスの学生もクラブ活動等で利用する際には、移動に時間がかかり、授業後に利用することは難しいと思われる。大学としては、これらの施設を現状維持していく予定であるため、ランニングコストの負担軽減のためにも有効的な活用が求められている。

図表1 愛知学院大学日進キャンパスのスポーツ施設一覧

施設名（屋外）	形状	主な利用競技
第1グラウンド ※1（陸上競技場併設）	人工芝	陸上トラック・ラグビー・アメリカンフットボール等
第2グラウンド	土	ソフトボール・野球
第3グラウンド	土	サッカー・野球
第4グラウンド	人工芝	ラクロス・フライングディスク
野球場	天然芝	硬式野球
サッカー場 ※2	人工芝	サッカー
第1テニスコート ※3	デコターフ（2面）	硬式テニス
	カラーコート（3面）	硬式テニス
第2テニスコート	オムニコート（3面）	ソフトテニス
第4テニスコート	オムニコート（5面）	硬式テニス・ソフトテニス

施設名（屋外）	主な利用競技
馬術場	馬術競技
アーチェリー場	アーチェリー
射撃場	エアライフル射撃

施設名（屋内）		主な利用競技
スポーツセンター	アリーナ ※4	バレーボール（3面）バドミントンコート（8面）
	ダンススタジオ	ダンス競技
	マルチパーパス	卓球等
	プール（25m） ※5	温水（日本水泳連盟公認）
	フィットネススタジオ ※6	トレーニング機器設置
アスレチックセンター	球技場	バスケットボール ハンドボール フットサル
	柔道場	柔道・合気道
	剣道場	剣道・居合道
	武道場	日本拳法
	アスレチックトレーニング室	ウエイトトレーニング
	多目的室	ダンス競技
	体操場	体操競技
	ボクシング場	ボクシング



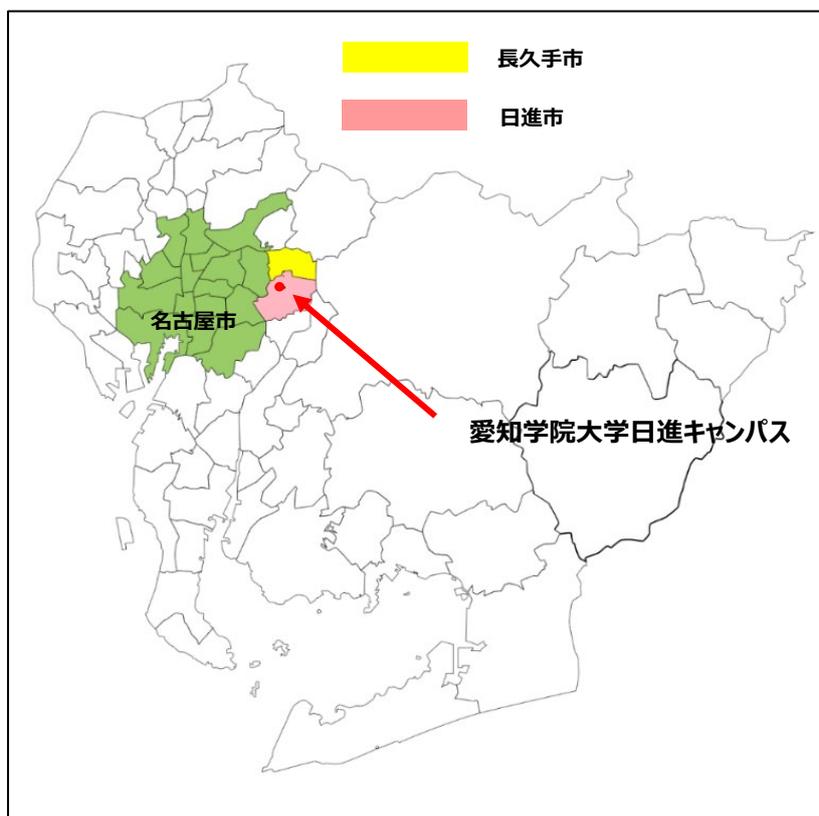
(2) 近隣の市町村における体育・スポーツ施設の現状

現在、日進キャンパスに隣接する愛知県日進市と愛知県長久手市は人口が増加している地域であり、全国的にも見ても特長的な地域である。しかし、両市では、こうした状況に対応した体育・スポーツ施設の量の確保が十分に出来ておらず、特にプール、トレーニング室、イベント会場が不足している。また、両市では、インフラの老朽化が問題となっているが、体育・スポーツ施設に関する財源確保が難しく、改修も進んでいない状況である。

図表 2 現在の日進市、長久手市の人口、公立小中高校数及び公立スポーツ施設

	日進市	長久手市
人 口	92, 000 人	60, 000 人
公立小中高校数	15 校	10 校
公立スポーツ施設	総合運動公園 日進スポーツセンター 東山グラウンド 米野木北山グラウンド テニスコート（西山・香久山・藤島） 愛知県口論義運動公園	杵ヶ池体育館 菖蒲池テニスコート 市民野球場

図表 3 愛知学院大学日進キャンパス周辺市町村図



## 2. 現状の課題および事業目的

これらの背景から、近隣の自治体、住民、団体による本学スポーツ施設の有効活用が期待される。これまでも本学では一部自治体、地域住民、団体にスポーツの場を提供してきたが、単発的な利用が多く、有効活用されているとは言い難い状況である。

本学スポーツ施設は、量・質の両面からも充実しており、今後さらなる活用方法が期待できる。その際、地域にとってどのような場であるべきかの検討が必要となり、本学の状況を踏まえると、「スポーツ振興」、「競技力向上」、「コミュニティ形成」が想定される。こうした場となるためには、多様な事業の展開も重要となる。

以上より、本学スポーツ施設開放の方向性として、以下の4項目が考えられる。

- ① 個人利用可能な施設の開放による「だれでも、いつでも気軽にスポーツを楽しめる」環境の提供  
例) トレーニング室、プール、テニスコート、ゴルフ練習場等の開放
- ② 多種多様なスポーツ施設の開放による「マイナースポーツの普及・振興」の場の提供  
例) アーチERY、ラクロス、馬術等の普及事業等
- ③ 複数施設の一体的な開放による「スポーツイベント」の会場の提供  
例) 公式戦会場、駅伝・ランニング大会等
- ④ 運動部や学部と連携した開放による「アスリート強化」の場の提供  
例) 総合型地域スポーツクラブと運動部との交流、指導者講習会等

しかしながら、以下の課題も想定される。

### (ア) 施設利用申請の仕組み

現在、運動部による利用申請は前月の5日までに用紙にて提出させている。これらを、施設管理の委託業者が集約し、調整している。現在のシステムでは、各クラブによる一方的な申請や予定での申請のため、施設の利用申請というよりは確保の意味合いが強く、実際の使用時間よりも多くの時間申請されているのが現状である。

### (イ) 大学外部への情報提供

本学スポーツ施設は授業や運動部を中心として高い頻度で使用されている一方で、試験前・試験中や活動休暇による未利用期間も見られ、開放の可能性は大いにある。しかしながら、こうした情報を大学外である自治体や地域団体に提供する仕組みが構築されていない。

### (ウ) 利用者拡大のための方策

個人利用可能な施設の開放については、利用者増加のための方策が必要となるが、これまでこうした実績があまりないためノウハウの蓄積が求められる。

これらの課題解決には、ICTを利用した受付・情報管理と利用促進のための人員の配置が考えられる。ICTを

利用した受付・情報管理では、これまで一方通行的であった情報を ICT の活用による一元化及び見える化する。これにより、施設の利用状況が共有でき、有効的な活用につながる。また、その際に本学の施設だけでなく、運動部活動の情報、健康づくりを専門とする心身科学部の情報といったソフト面の情報も提供し、利用促進を促す工夫をする。

利用促進のための人員の配置では、ICT の管理運営、大学外部とのコーディネートを担う人材が必要となる。また、施設利用で特に開放が想定されるトレーニング室において、トレーニング指導ができるトレーナーの配置が望まれる。加えて、繰り返しトレーニング室やプールを利用してもらうため、回数券を導入し、周知活動の一環として、新聞の折り込みチラシを実施する。

### 3. 事業目標

本事業を実施するにあたり、本学が設定した目標は下表（図表 4）のとおりとする。

図表 4 事業目標

短期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT を活用したスポーツ施設利用管理システムの構築</li> <li>個人利用可能施設の拡大</li> <li>自治体や地域団体の事業実施</li> </ul>
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や地域団体と本学運動部の連携を基とした利用がなされる</li> <li>自治体や地域団体との連携による地域貢献活動の実施</li> </ul>
長期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>本学スポーツ施設が自治体の都市計画、スポーツ推進計画、公共施設等総合管理計画に地域のスポーツ資源として設定される。</li> <li>自治体や地域団体、地域住民による使用を大学として収益事業化し、施設を維持していく。</li> </ul>

以上の事業により、大学スポーツ施設を地域のスポーツ資源として有効に活用するための具体的仕組みの構築が期待できる。これまで、大学スポーツ施設の地域への開放は限定的であり、授業や運動部活動が主であった。地域における大学の役割が重要視される中で、地域のスポーツ資源として捉え直すことは十分意義のあることだといえる。そのためには、いくつかの課題解決が求められるが、本学の抱える課題は本学特有のものではなく、広く一般的な大学においても同様の指摘ができる。本事業により、地域のスポーツ資源として有効に活用するための具体的仕組みの構築が可能となれば、公共スポーツ施設が減少している中でスポーツ施設確保に大きく貢献できると考えられる。

#### 4. 事業計画および実施方法・実施体制

本学では既に、スポーツ施設管理を株式会社コパンに委託している。指定管理者ではないが、委託内容の中には地域住民に向けたプログラム（水泳教室やトレーニング器機を利用したプログラム）が含まれている。また、建物等施設借用の手続きに関しては総務課で受付をし、料金の授受に関しては経理課にて管理している。既に建物借用等の取扱規程や料金も定まっているため、外部借用に関する組織体制は出来ている。しかし、ICT 環境を整備しようとする、現在の人員では他の業務効率に影響が出るため、システム開発及びコーディネート専用の臨時職員 1 名を短期（6 カ月間）で採用する。また、フィットネススタジオ（トレーニング室）においても、利用者が継続してトレーニングを出来るような環境づくりを行うため、トレーナー1 名を配置する。

本事業の実施にあたり、地域との連携体制は重要な要素となるが、本学では昨年度「スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアム」を設置し、地域との連携体制も構築されている。これらの団体と連携し、使用に関する地域のニーズや意見の集約を行い、事業を実施する。

## 第2章 事業内容

### 1. ICTを活用したスポーツ施設利用管理システムの構築

#### (1) 施設利用手続きの現状

クラブに所属する学生がスポーツ施設の利用申請を行う場合、現在は紙媒体での手続きのみ可能となっている。毎月5日までに翌月分の申請を行い、施設管理の委託業者が集約し、調整している。調整後は、施設毎の使用一覧表を印刷し、関係部署へ印刷して渡し、施設の前にも掲示をする。そのため、変更がある都度、一覧表を印刷し、関係部署へ渡し、掲示する。現在の利用申請の仕組みであれば、各クラブによる一方的な申請や予定での申請で、概ね利用日・利用時間が固定されているため、施設の利用申請というよりは、確保の意味合いが強く、利用しない場合もキャンセルの手続きを取ることなく、実際の使用時間よりも多くの時間で予約がされているのが見受けられる。

また、外部団体への貸し出しについては、外部団体が使用を希望する度に本学に電話をかけ、空き状況を確認し、空いていればその時点で仮予約を行い、紙による申請書を提出する。本学内での利用手続き完了後、外部団体へ振込用紙を送付し、料金払ってもらうという手続きとなっており、借りる側も貸す側も煩雑な手続きとなっている。

#### (2) システムの選定

本学では既に教室や会議室など、学内向けの施設予約システムが導入されていたが、スポーツ施設や学生・学外者が利用できるようなシステム開発がされていなかった。そこで、現状のシステムにスポーツ施設の追加と学生・学外者も利用できるようなシステムに変更しようと試みたが、現状のシステムに新たなカスタマイズを加えると、莫大なシステム開発料が発生することが判明したため、新たなシステム導入を検討することとした。

近年においては、施設予約システムがパッケージ販売されており、安価で導入できるようになっている。しかし、パッケージのシステムはカスタマイズが行えないものが多く、現状の使い方を変更しなければならないため、導入当初は担当者が使いづらさを感じる事が予想された。しかし、一からシステム開発を行えば、融通の利かないシステムになる恐れや、莫大な開発費をつぎ込んでも、数年後にはOSの変更等が予想されるため、時間と経費の無駄が考えられるため、パッケージされた施設予約システムを導入することとした。今回のシステム導入については、多少のカスタマイズができ、セキュリティ対策に信頼のおけることにポイントを置き、下表（図表5）の通り「リザエン」の導入を決めた。

図表5 導入したシステム「リザエン」の概要

初期費用	100,000円（税別）
システム改修費用（部分改修）	260,000円（税別）
月額利用料	28,500円（税別）

### (3) システム開発に係る検討事項と対応策

予約システムを導入するにあたり、検討すべき事項とその対応策については下表（図表 6）のとおりである。

図表 6 システム開発に係る検討事項と対応策

検討事項	内 容	解決方法・今後の課題
施設利用者の特定	予約システムは学外者も利用可能であるが、利用者を限定させるのか（団体のみ？個人は？）	利用規定等の整備を検討していく
利用施設の限定	施錠が出来ない場所の貸し出しをどうするのか	当面の間、施錠のできる施設のみ貸出を検討していく
料金授受の問題	導入するシステムでは、クレジットカード決済も可能	学内の財務部門との調整が必要なため、検討継続
システム環境の整備	サーバーの設置場所を学内で設置するか、業者に委託するか	業者に委託
現状の予約システム（教室・会議室）とのすみ分け	施設によって予約システムが異なることの手間や費用負担の増	今後システムの統合を検討
システム導入することでの費用負担増	費用対効果の分析	収益事業として成立しているか検証していく

### (4) 予約システムの導入スケジュール

予約システムの導入について、下表（図表 7）のとおりとした。

図表 7 予約システム導入スケジュール

内 容	2021年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
<b>ヒアリング</b>													
現在の登録方法の見直し													
利用者からの要望													
<b>開発業者の選定</b>													
委託先調査													
カスタマイズの範囲の調整													
システム環境整備（サーバーの利用）													
利用料金の確定・契約													
<b>システム開発</b>													
<b>テスト運用</b>													
<b>運用開始</b>													
<b>追加人員配置（1名）</b>													

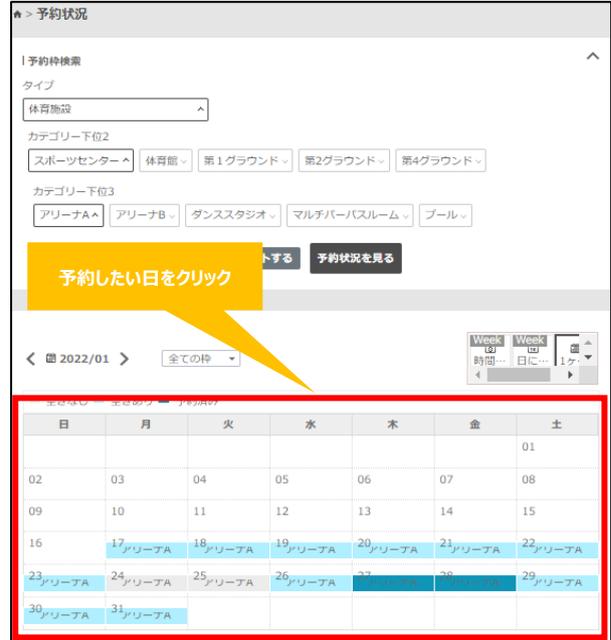
(5) 導入した予約システムの操作方法

導入した予約システムについての操作方法是下表（図表 8～11）のとおりである。

図表 8 ①ログイン画面



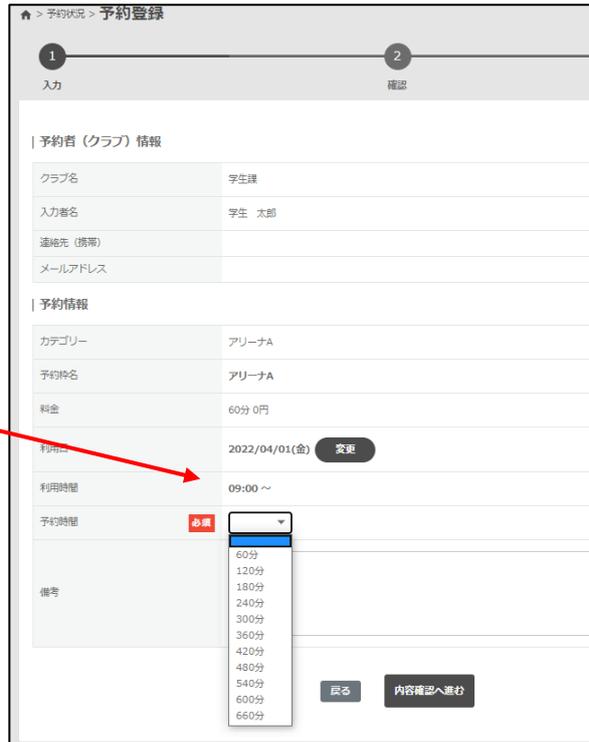
図表 9 ②予約日を選択



図表 10 ③予約時間をクリック



図表 11 ④利用時間を選択して予約完了



## (6) 予約システム導入後の検証

予約システムは、12月に概ね完成し、2022年1月からテスト運用を行った。2月には、先ず初めに本学学生に公開し、学生による運用が始まった。IT化・デジタル化が進んだ時代に育ってきた学生達は、入力に関する質問は一切なく、スムーズに入力作業をしていた。反対に、管理側は予想通り現状の紙ベースの考え方から抜け切れず、このシステムに慣れるためにはしばらく時間がかかると思われる。しかし、現状の紙ベースから、一つ一つの施設利用状況の一覧表を作成する作業時間を考えれば、かなりの負担軽減となる。また、施設の利用状況もリアルタイムに把握できることになり、施設管理の上でも役立っている。

学外者についても、予約可能なシステムとなっているが、現状は利用規程等が整備されていないため、閲覧のみに止めている。今後、学内での調整が整い次第、予約から料金授受までの作業が可能となる。

## 2. 先行事例の視察

このように、施設予約システムについては導入したところであるが、鍵の管理の省力化といった施設管理上の問題点は残されたままである。たとえ外部利用者の事前登録を行ったとしても、施設の管理上、鍵の管理は必要となる。現在、本学では屋内であれば建物自体の施錠・開錠は守衛が行っており、各部屋については、開放状態となっている。また、屋外については常時開放しており、今後外部借用を本格的に実施することとなれば、施設の施錠は必須となる。

そこで、令和2年度に本事業において採択されたスポーツデータバンク沖縄株式会社の取組の視察を12月20日～21日に沖縄県うるま市にて行った。そこで、実物の鍵がなくても施設管理ができる「スマートロック」とタブレットを活用して施設の受付業務を無人化できる「スマートチェックインシステム」下表（図表12）の実証状況の視察を行った。

実際に設置されているうるま市立伊波小学校では、扉に設置されたテンキーや、携帯電話に送られた解除ナンバーでドアを解除するデモを見ることが出来た。比較的安価で導入可能なことや、操作方法も簡単であり、導入することとなれば鍵の授受に関する負担は軽減できることが予想された。しかし、設置場所について、屋外での設置が出来ないことや、施錠・開錠が出来なかった場合の対応を誰が行うのかなどの問題点が残るため、他のシステムを比較しながら、今後導入に向けて検討したい。

図表 12 視察したスマートロックシステム



### 3. スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアムにおける意見交換と事業実施

本学及び地域課題を解決していくために「スポーツ」や「健康づくり」をキーワードにした地域連携が有効な手段のひとつとして考えられたため、令和2年4月8日に愛知学院大学内に「スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアム」を設立し、事務局を本学スポーツ振興室に設置した。このコンソーシアムの目的は、自治体、産業界等と、愛知学院大学との連携体制を構築し、スポーツ・健康づくりの振興とスポーツ・健康づくりによる地域課題の解決における資源の有効活用や効果的プログラムの展開の推進を促し、地域社会の活性化に寄与することを目的としている。コンソーシアム形成には、既に本学と協定を結んでいる団体や、本学と取引のある企業に主旨を説明し、賛同いただいた団体が参加した。（図表 13）

図表 13 スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアム参加団体一覧（令和4年2月24日現在）

自治体	愛知県日進市、愛知県長久手市、名古屋市北区
民間企業	名鉄観光サービス株式会社、株式会社セレスポ、株式会社ミズノ アイ・アンド・シー・コーポレーション株式会社、口論義みらいスポーツコミュニティ
民間団体	あいち尾東農業協同組合、公益財団法人愛知県サッカー協会、 日進市総合型地域スポーツクラブにつしんスポーツクラブ
オブザーバー	愛知県都市整備局、愛知県スポーツ局、名古屋市スポーツ市民局 愛知高速鉄道株式会社

#### (ア) コンソーシアム全体会議

今年度に2回開かれた全体会議の中で、本学のスポーツ施設を利用した事業展開と、今後の施設利用についての意見交換を行った。

#### 2021年度 第1回 全体会議（第4回）

項目	概要
日時	2021年8月3日（火） 15時00分～17時00分
会場	愛知学院大学日進キャンパス 大会議室
議題	(1) 今年度事業 AGUCUP2021の開催（12月11日（土）12日（日））について (2) 取り組み事例の発表 愛知県サッカー協会 専務理事 徳田様 「知多市におけるフットボールセンター設立と放課後子ども事業」 愛知学院大学スポーツアドミニストレーター 内藤正和 「大学スポーツ施設の有効活用」 (3) 意見交換

第1回の全体会議では、各団体の取組の他、本学が委託事業を受託した「スポーツスペース・ボーダレスプロジェクト」についての説明と各団体からの意見照会を行った。コロナ禍の中、スポーツイベントの中止や継続的な実施が難しくなっているとの意見が多く、現状では、AGUCUP以外の本学施設を利用したイベント案は出てこなかった。

#### 2021年度 第2回 全体会議（第5回）

項目	概要
日時	2022年2月24日（火） 15時00分～17時00分
会場	愛知学院大学日進キャンパス 大会議室
議題	(1) 今年度事業報告 AGUCUP2021 知多市旭北小学校サッカー協会 (2) 来年度事業 AGUCUP2022 知多市旭北小学校サッカー協会 その他 (3) 意見交換

第2回の全体会議では、本学が来年度に向け、一般開放を行う施設を拡大する方向であることを報告し、参加団体との意見交換を行ったところ、料金設定については、地域貢献事業として安価であることが利用者としては望ましいが、継続性（施設の維持や管理面）を考えると、ある程度料金を徴収する必要があるのではないか、また、利用に関しては、申込から利用までの手続きをWeb上で行えるようにすることで、大学側と利用者の利便性が保たれるのではないか等の発言があった。

(イ) AGUCUP2021 の開催

スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアムにおいて、下表（図表 14）のとおり AGUCUP2021 を開催した。この大会は、本学のサッカー場と第 1 グラウンドを同時に利用することで中規模以上の大会を開くことができる。今後、コロナ禍が収束されれば、第 4 グラウンドも使用することで、大規模大会の実施も可能となる。また、人工芝でのサッカー体験をしてもらう機会ともなっている。

今年度は、サッカー大会のみの実施となったが、今後複数のスポーツ施設を利用した大会の実施や体験教室などを実施できるよう検討していく。

図表 14 AGUCUP 概要

項目	概要
日時	2021 年 12 月 11 日（土）12 日（日）
会場	愛知学院大学 日進キャンパス サッカー場・第 1 グラウンド 記念講堂
主催・協力	主催：愛知学院大学 後援：日進市、長久手市 協力：愛知県サッカー協会、愛知学院大学サッカー部 協賛：ミズノ株式会社、アサヒグループ株式会社、株式会社スギ薬局 ウォータースタンド株式会社
参加者	11 チーム 168 名

AGUCUP 試合の様子①



AGUCUP 試合の様子②



#### 4. 個人利用可能施設の一般開放の促進

本学は、2015年10月からスポーツセンターのフィットネススタジオ（トレーニング室）と2017年10月から同施設内のプールを学外者に開放している（図表15、16）。その他にも、近隣住民に図書館の開放や、春には大学の構内に桜やツツジが満開となるため一般開放し、地域住民が気軽に大学構内に入構可能な期間を設け、地域に根付く大学となれるよう様々な取組を行っている。しかし、スポーツ施設が利用できることの認知度は低く、大学のホームページや市の広報誌に情報提供はしているが、なかなか利用者拡大には繋がらないのが現状である。しかしながら、宣伝費に経費をつぎ込むのも費用対効果を考えれば難しく、更に大学経営は営利目的ではないため、口コミによる利用者拡大を続けるしかなかった。そこで、今回の事業では以下の取組みを行うことで、利用者拡大の取組を実施した。

図表15 スポーツセンター一般開放の概要

項目	概要
対象者	15歳以上（中学生不可） ※初回は講習会受講が必要
利用可能日	〔フィットネススタジオ〕 授業期 月・火／17：00～19：45 水・木・金／10：00～19：45 休暇中（平日）10：00～18：45 土・日・定期試験日・休暇中 9：00～16：45 〔プール〕 授業期（水・木・金）10：00～16：00 休暇中（月～金）10：00～16：00
利用料金	1回 300円（税込）

図表16 一般開放（フィットネススタジオ・プール）の延べ利用者数（2021年度については、2月末まで）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開室日	172	356	356	357	329	28	283
フィットネス スタジオ	190	816	1,346	1,900	2,212	13	295
プール	-	-	120	407	814	0	248
合計	190	816	1,466	2,300	3,026	13	543

### (1) トレーナーの配置

本学のフィットネススタジオには、若年層から年配の方まで利用可能なトレーニング機器を設置し、一般の利用者の多くは中年層以上で構成されており、主に健康増進を目的として利用している状況である。トレーニング機器の利用方法は、初回の利用登録（講習会）の際、一通りの説明を、施設管理を委託している(株)コパンより行っているが、2回目以降は、各々が考えたトレーニングメニューをこなすようなシステムとなっていた。このシステムは、好きな時に好きなトレーニングができる一方、一人で黙々とトレーニングをするだけになってしまい、モチベーションが低下し、多くの利用者が長いスパンで利用するのではなく、ある一定程度利用すると、その後訪れないようなことが起こっていた。そこで、今回の事業の中に、トレーナーの配置（有資格者）を盛り込み、利用者のモチベーションを維持するため、カウンセリング・トレーニング指導・食事提案と、あらゆる場面で利用者をサポートできる体制を整えることにした。

トレーナーは、毎週木曜日の13:30～16:40と土曜日の11:10～16:40に1名配置し、今後利用者の満足度調査を行いながら、常駐や増員等を検討していく。

### (2) イベントの実施

上記トレーナーを2022年10月より配置し、トレーナーによるイベントを下表（図表17、18）のとおり開催した。このイベントは、トレーニング機器をメインとしたイベントではなく、トレーナーが参加者と交流できるような内容とした。また、イベント後には、新規講習会を実施し、今後の利用を促すような取り組みを行った。

図表 17 肩こり・腰痛予防教室概要

内 容	バランスボールとストレッチポールを使ったストレッチ&エクササイズ
対 象	15歳以上（中学生不可）
日 時	1月29日（土） ①13:00～14:30 ②15:00～16:30
人 数	①②各15名
料 金	300円

図表 18 高校生アスリート向け 測定会（パワー・瞬発力・持久力・体脂肪率）概要

内 容	トレーニング機器を使った体力測定
対 象	高校生
日 時	1月22日（土） ①13:00～14:30 ②15:00～16:30
人 数	①②各5名
料 金	300円

肩こり・腰痛予防教室実施後、簡単なアンケートを実施。アンケート結果は以下の通り

参加者：① 13:00～14:30 13名（2名当日欠席）② 15:00～16:30 15名

回答者：27名

(ア) 年齢

年齢	人数
～50歳	4人
51～60歳	7人
60歳以上	16人

(イ) イベントを何で知りましたか？

内容	人数
新聞折込チラシ	23人
大学ホームページ	1人
知人の紹介	3人

(ウ) イベント参加の理由（複数回答可）

理由	人数
肩こり・腰痛改善のため	19人
運動不足のため	12人
初回利用のきっかけ	7人
知人から誘われた	4人
料金が安かった	3人
施設が見たかった	1人
とりあえず参加してみた	1人

(エ) イベントの感想

内容	人数
大変満足	9人
満足	12人
ふつう	5人
やや不満	1人

(オ) このようなイベントがあればまた参加したいですか？

内 容	人 数
是非参加したい	16 人
都合が合えば参加したい	11 人
参加しない	0 人

(カ) 今後行って欲しいイベント

内 容	人 数
ヨガ体験・ヨガ教室	4 人
プールを使ったイベント	3 人
体操	1 人
マシンを使ったトレーニング	1 人
ストレッチボール	1 人
スポーツ教室	1 人

(キ) 大学で使用してみたい施設

内 容	人 数
プール	7 人
フィットネススタジオ（トレーニング室）	3 人
学食	3 人
卓球場	2 人
テニスコート	1 人

イベントの様子



イベント後の講習会



### (3) 折り込み広告による周知・集客、回数券作成によるピーターの確保

今回の(2)のイベントについては、新聞の折り込みチラシ(図表19、20)による周知・集客活動を実施した。チラシは、大学の近隣地区(日進市・長久手市・名古屋市名東区)に約87,000世帯に配布した。チラシ配布は、2022年1月8日(土)に実施したが、12月下旬より、コロナウイルス感染症が拡大している状況だったため、反応は薄いかと思われたが、当初の予想を上回る申し込みがあり、受付開始から半日で肩こり・腰痛予防教室は、定員が充足された。その後も予約の電話は鳴り続け、キャンセル待ちも受け付けたが、断らざるを得ない状況であった。従来、本学のスポーツイベントは、大学のホームページと市の広報誌で行っていたが、定員が充足するイベントはなかったため、折り込みチラシの効果には驚いた。しかし、高校生アスリート向けのイベントは、1名しか申し込みがなく、やはり、年代別で周知活動を変えなければならないことを再認識した。

チラシ配布後の利用者数は、コロナ禍前に利用していたが、その後利用再開されたことを知らなかった方の再利用や、新規利用者が増えたため、12月までは週4名程度の利用者だったが、週40人程度まで増加した。また、施設に関する問い合わせも多くあり、本学がスポーツ施設を開放していることを認知していただいた方が増えたと考えられる。

今後の予定として、2022年3月より回数券(図表21、22)を販売する。これは、5回の料分で6回利用ができるよう設定した。また、回数券を5枚集めると、本学のオリジナルグッズをプレゼントするなど、本学に愛着を持ってもらえるような企画とした。

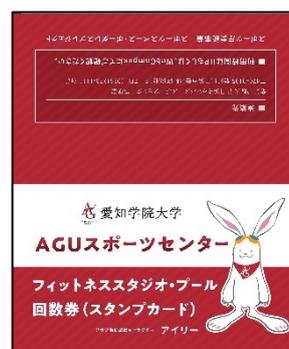
図表19 チラシ表



図表20 チラシ裏



図表21 回数券表



図表22 回数券裏



### 第3章 事業検証からみた今後の可能性と課題

#### 1. 利用可能施設（貸出施設）の拡大

今回実施した ICT による施設予約システムにより、事務作業の軽減や施設の利用状況をリアルタイムに把握できるようになったが、今後更にスポーツ施設の貸し出しを拡大していくためには、以下の問題点がある。

##### (ア) 貸し出し時間が限定的

利用希望の多い、平日の夕方や土日の日中などは、本学学生がクラブ活動等で利用するため、貸出時間が限定されてしまうので、例えば、テニスコートや卓球場などの個人利用を促進していくためには、授業時間中の貸出に限定することや、団体への貸出については、学生の定期試験期間中など、スポーツ施設を一体化して貸し出すなどの工夫が必要となる。

##### (イ) 施設の管理と学校関係者の理解

現在、個人利用の本学スポーツ施設においては、トレーニング機器を設置している「フィットネススタジオ」と「プール」のみである。この2か所については、施設維持管理を委託している㈱コパンが常駐しているため、管理上スムーズに一般開放することができた。しかし、今後グラウンドや野球場など、管理人が常駐していない施設においては、先行事例として視察を行った沖縄県うるま市のスマートチェックインシステムを参考にしながら、スポーツ施設の貸出を拡大していきたい。なお、学校施設を学外者に貸出すことの理解を学内に醸成させていくことが重要である。

##### (ウ) 収益化と施設の維持

利用者が増えるほど、施設の維持・管理や料金の授受等の事務作業など、細かな業務が増えてくる。そんな中、人件費削減や施設の改修費用の削減などの問題もあり、現状のような低料金での施設利用料金は難しくなる。反対に、本学スポーツ施設の団体への貸し出し料金設定は、近隣の市町村のスポーツ施設より、かなり高く設定されており、団体での借用は敬遠されているのが現状である。そのため、利用料金の見直しがあると考えられるが、このことについても学内の意見調整が必要となる。

また、施設を貸し出すことで、施設や器具の破損の問題、利用者のゴミ処理等の問題が発生することが予想されるため、スポーツ施設を貸し出すこと＝収益とは簡単にはなり得ないことも学内関係者に理解してもらう必要がある。

## 2. 自治体や地域団体との連携・地域の「スポーツ資源」としての役割

以前より、近隣の自治体や地域団体と本学のスポーツイベントやスポーツ教室が類似して開催されていることが問題視されている。また、こういったイベントは、単発で終了し、利用者は、複数回継続してイベントに参加できないことに不満を感じている。そこで、自治体・企業・スポーツ団体などが持っているノウハウと、本学の資源であるスポーツ施設や運動部学生との協力で、今後、より充実したスポーツイベントやスポーツ教室を開催していく必要がある。そのため、「スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアム」にて意見交換を行い、今後のイベント実施などを検討していきたい。

最後に、上記の課題も含めますます少子高齢化が進むなか、今後は愛知学院大学に求められる役割も大きく変わると思われる。本学のハード（各種施設）やソフト（人的資源）の有効活用も含め、地域のニーズや要望に対応し、地域の活性化に貢献できる大学として、学内での体制の確立や仕組み作り、学外や地域に対する教職員の協働への意識の醸成も含め、新しい地域に根ざした大学の役割の確立を目指したい。

令和3年度スポーツ庁委託事業  
スポーツスペース・ボードレスプロジェクト  
(学校体育施設の有効活用推進事業)  
報告書

令和4年3月  
愛知学院大学

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、愛知学院大学が実施した令和3年度「スポーツスペース・ボードレスプロジェクト（学校体育施設の有効活用推進事業）」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。